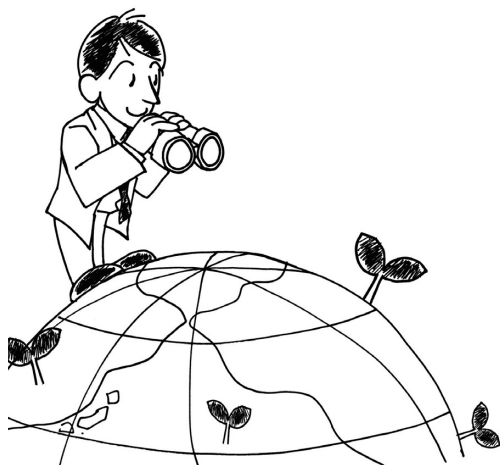


セゾン・バンガード・ グローバルバランスファンド

追加型投信/内外/資産複合



交付運用報告書

第12期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

第12期末(2018年12月10日)	
基準価額	14,200円
純資産総額	166,494百万円
第12期	
騰落率	△3.2%
分配金(税込)合計	-円

- ・騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧・ダウンロードいただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンドの紹介」⇒「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」⇒「運用状況・レポート」⇒「運用報告書」

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第12期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、米国バンガード社が設定したインデックス型の外国投資証券への投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口
〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 48F
【ホームページ】 <https://www.saison-am.co.jp>
【電話番号】 03-3988-8668
【営業時間】 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

ごあいさつ

当ファンドの第12期は、通期で振り返ると秋口までの上昇基調が10月初めから下落トレンドに大転換して、年間リターンは△3.2%と若干のマイナスで決算を迎える残念な1年となりました。

米国にトランプ政権が誕生して以降、米国経済はトランプ減税効果でアクセルが更に踏み込まれ、個人消費が喚起されると共に、米企業に対する減税でもたらされた効能は2割もの利益成長につながって、多くの米企業がそれを原資に自社株買戻しを盛んに行うことで米株式市場は株価上昇が加速されました。

秋口からの相場下落はこうした嵩上げされた価格水準が来年以降の減税効果の反作用を織り込み始めた自律的修正でもあり、その根底には米中貿易戦争の経済活動におけるマイナスの影響が大きく意識されたことに拠ると言えましょう。

米中両大国の国家的覇権争いに直結する今般の懲罰関税合戦は、当然の帰結として日欧先進国経済の貿易停滞につながり、各企業の設備投資意欲も削ぐもので、世界経済全体の同時好況も終焉して、この先も暫しは相応な世界的な成長減速を余儀なくされると考えられます。それでも地球経済のグローバリゼーション構造は、やがてしっかりと自律的代替機能を発揮する。即ちアジア地域をはじめとした新興国経済が、中国経済に換わる役割を捉えて新たな成長機会に繋げることで、再び地球経済全体の成長軌道に則ったグローバリゼーション構造は、次なる成長の源泉をしっかりと生み出すことでしょう。

今グローバルに起きているのは第4次産業革命とも言われる新情報技術の劇的進化がもたらす、まったく新しい産業構造と労働者の働き方、そして生活者の様式が抜本的に変わるほどの社会構造のパラダイムシフトです。それはあたかもかつて手塚治虫さんが描き、ドラえもんで表現された如き近未来の夢の世界が具現化する途上に在るわけで、そうしたグローバルなイノベーションが実現させる将来のより豊かな地球経済に向けて進んで行くのが長距離列車「セゾン号」です。

米欧の金融緩和が終了しても尚、世界的な低インフレと低金利状況は継続するであろうことから、株式と債券のコンビネーションによるグローバルバランスポートフォリオは、これからの長期投資に大いに有効に機能する外部環境となるはずで、当ファンドは相変わらず、その運用方針をしっかりと堅持して、長期に亘るメガトレンドと呼べる大河の流れに自然体で乗って、地球経済と共にお金が育つ前提の長期運用戦略を継続してまいります。

当ファンドの当期末純資産残高は期初から125億円増加し1,664億円となり、国内有数の長期国際分散型バランスファンドの立場を一層確立しております。長距離列車「セゾン号」乗客の皆さまには、長期投資の旅を続けていただいていることに乗務員一同感謝申し上げますと共に、第12期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

運用担当者の紹介

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期の資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役社長、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 28年

経歴

1987年 明治大学商学部卒業

1987年 株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から現職。



運用部長、ポートフォリオマネジャー

瀬下 哲雄

主な役割

運用方針の決定、資産配分比率の決定、キャッシュフローの管理

運用経験年数 12年

経歴

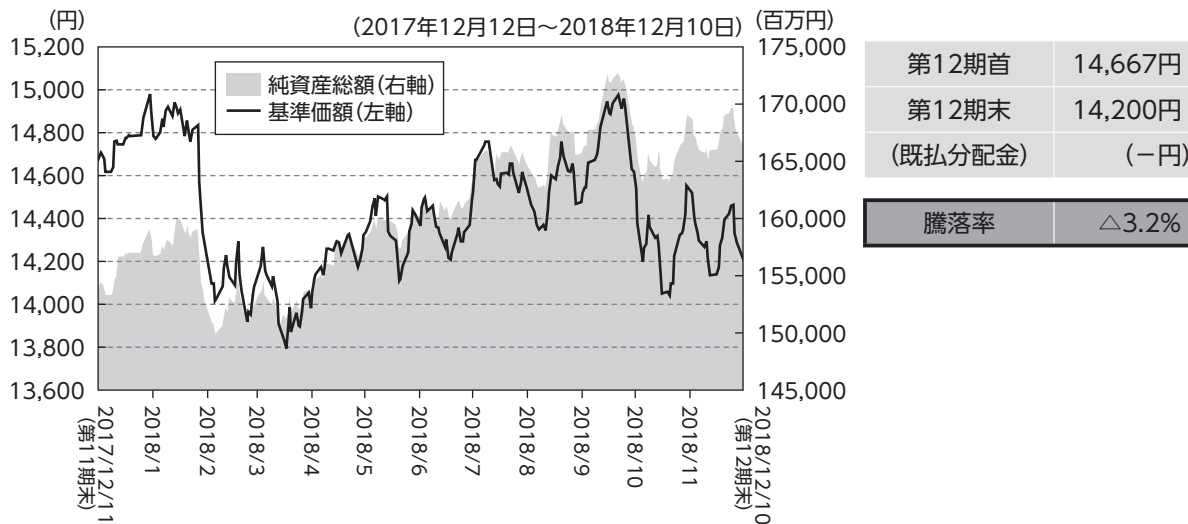
1996年 上智大学経済学部経営学科卒業

2006年 セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネジャー、2014年から現職。



運用経過の説明

期中の基準価額等の推移



- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
- ・表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

ここをCHECK!

【基準価額の主な変動要因】

当期は、株式に投資するファンドが米国に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。債券に投資するファンドは、日本に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。

< 基準価額のプラス要因 >

米国株式に投資するファンド (米ドル) ※
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (円)

※2018年10月17日までは、バンガード®・U.S.500ストック・インデックス・ファンド、2018年10月18日からは、バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンドに投資

期中騰落率
△3.2%

対ユーロでの為替レート (円高)
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド (ユーロ)
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド (米ドル)
対ドルでの為替レート (円高)
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド (円)
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (ユーロ)
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (米ドル)
バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド (米ドル)

< 基準価額のマイナス要因 >

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	72円 (39) (27) (5)	0.497% (0.271) (0.188) (0.038)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	72	0.498	
期中の平均基準価額は14,423円です。			

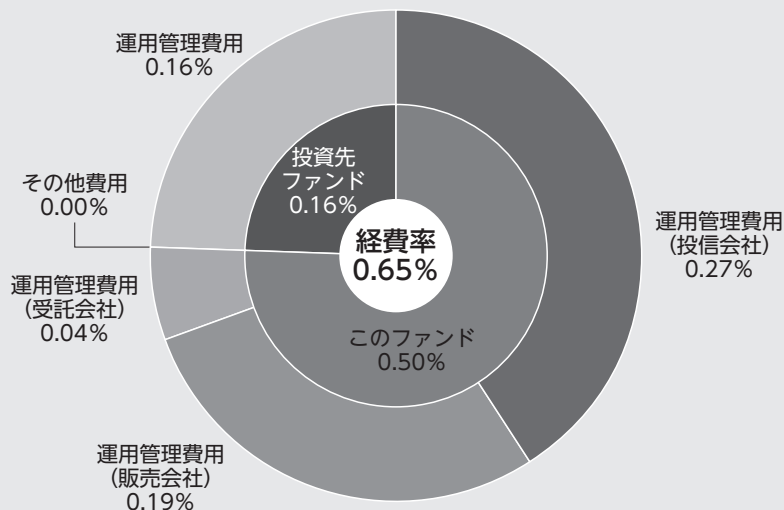
- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

**ここをCHECK!**

<参考情報>

経費率

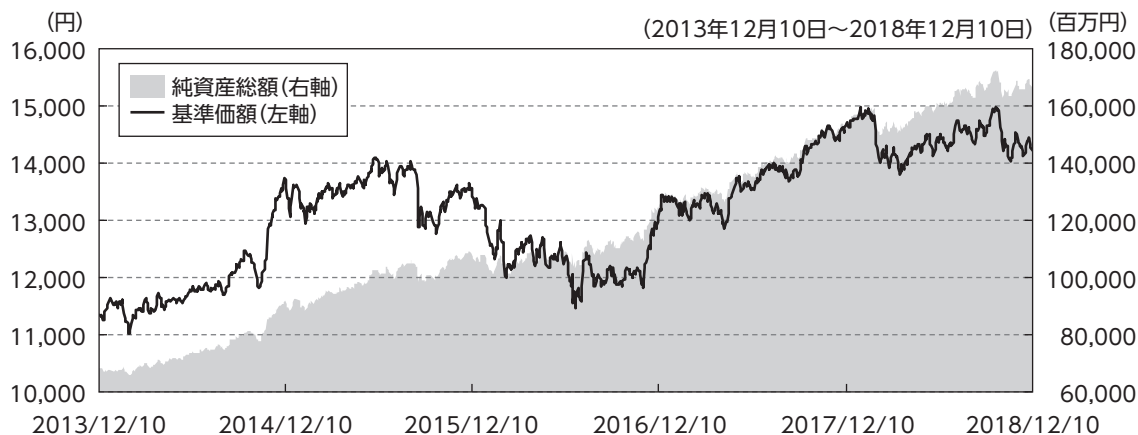
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は0.65%です。



経費率(①+②)	0.65%
①このファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.16%

- ・①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額 (円)	11,347	13,561	13,406	13,181	14,667	14,200
期間分配金合計(税込) (円)	-	-	-	-	-	-
基準価額の騰落率 (%)	36.6	19.5	△1.1	△1.7	11.3	△3.2
参考指数の騰落率 (%)	35.0	19.2	△0.4	0.4	11.4	△2.6
純資産総額 (百万円)	68,517	90,887	107,188	126,394	153,979	166,494

- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)とパークレイズ・グローバル国債：G7インデックスを50%ずつ組み合わせた、委託会社が計算した合成指数を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額の反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。
- ・上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

ここをCHECK!

<参考情報>

当期末(2018年12月10日)と5年前(2013年12月10日)の比較は以下の通りです。

基準価額の騰落率(5年)	25.1%
参考指数の騰落率(5年)	29.3%
純資産額の増加額(5年)	97,977百万円

・騰落率は年率換算しておりません。

投資環境

【株式市場の概況】

米国では、大規模な減税が行われて景気が堅調に推移したほか、情報技術関連企業の成長期待が高まったことから途中まで上昇したものの、貿易摩擦への懸念が強まったこともあり、長期間継続している景気拡大局面の終了が徐々に意識されるなかで、10月に物価上昇観測の高まりを受けて長期金利が一段と上昇したことをきっかけに、これまで上昇を牽引してきた情報技術関連企業の株式を中心に下落して上昇幅を縮小しました。その後は景気の先行きへの不透明感が拡がり、長期金利が低下するなかでも力強さを欠く展開となりました。

欧州では、引き続き英国の欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感が拡がっているほか、貿易摩擦やイタリアの財政問題への懸念が拡がるなかで、前年に欧州地域の通貨が上昇したこともあって経済成長の鈍化が確認され、先行きへの不透明感が拡がり下落しました。

日本では、大規模な金融緩和策の副作用への懸念から金融緩和の拡大観測が後退したことや、貿易摩擦への懸念を背景に先行きへの不透明感が拡がったことを受けて下落しました。

新興国や太平洋地域では、米国で金融引き締め観測が高まって、資金が流出することへの懸念や新興国が抱える米国ドル建ての債務負担への懸念が強まったほか、米国との貿易摩擦の影響により中国などで経済成長の鈍化への懸念が強まり、下落しました。

【国債市場の概況】

米国では、連邦公開市場委員会(FOMC)で四半期ごとに0.25%ずつ政策金利が引き上げられたほか、大規模な減税が行われたことにより景気が堅調に推移したことから金融引き締め観測が強まって途中まで軟調な展開となりましたが、終盤に景気の先行きへの不透明感が拡がって反発し、結果的には小幅な下落にとどまりました。

ユーロ圏では、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の拡大策を2018年内に終了させる方針を示し金融緩和の縮小観測が強まったものの、経済成長の鈍化が確認され景気の先行きに対する不透明感が拡がるなかで、イタリアで財政問題への懸念が強まったことを受けて、安全資産としての需要が高まったドイツ国債が上昇した一方で、イタリア国債が大きく下落しました。

日本では、途中まで金融緩和の長期化観測を背景に堅調に推移しましたが、7月には日本銀行が金融緩和策の副作用を軽減するための政策変更を行い、金融緩和の拡大観測が後退して下落しました。その後は景気の先行きに対する懸念が強まったことを受けて上昇し、結果的には小幅に上昇しました。

【為替市場の概況】

ドルは、連邦公開市場委員会(FOMC)が四半期ごとに政策金利の引き上げを行ったほか、量的緩和のために購入してきた国債の残高を徐々に減少させていき、ユーロ圏や日本などに先駆けて金融緩和の縮小が行われるなかで、途中から先行きへの不透明感が拡がったものの景気が他の地域と比べて堅調に推移したことから、堅調に推移しました。

ユーロは、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の拡大策を2018年内に終了させる方針を示し、金融緩和の縮小観測が強まっているものの、域内の経済成長の鈍化が確認されたほか、英国の欧州連合(EU)離脱問題やイタリアの財政問題への懸念を背景に、先行きに対する不透明感が高まったことから、軟調な展開となりました。

円は、日本銀行が金融緩和策の副作用を軽減するための政策変更を行い、金融緩和の拡大観測が後退するなかで、先行きへの不透明感が高まりリスク選好が後退したことを背景に上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

また、米国で金融引き締めへの警戒が強まったことをきっかけに、新興国が抱える米国ドル建ての債務負担への懸念が強まったほか、新興国の金融市場からの資金流出への警戒が高まり、新興国の通貨が下落しました。

当ファンドの運用経過と結果

当期も引き続き、定期積立プランなどのご購入により受益者の皆さまからお預かりした資金を利用して定められた投資比率に従って各ファンドへの投資を行い、株式と債券の比率が乖離した局面では、比率の高まったファンドを売却し、比率の低下したファンドを購入することにより、リバランスを行いました。その結果、購入から売却を差し引いた純投資額は、債券ファンドが株式ファンドをやや上回りました。

また、受益者の皆さまにご負担頂く費用を軽減することを目的として、9月に全ての投資先ファンドをより手数料の低いシェアクラスへ移行し、10月には米国株式に投資するアイルランド籍のファンドをより手数料の低い米国籍のファンドへ移行致しました。

ここをCHECK!

<参考情報>

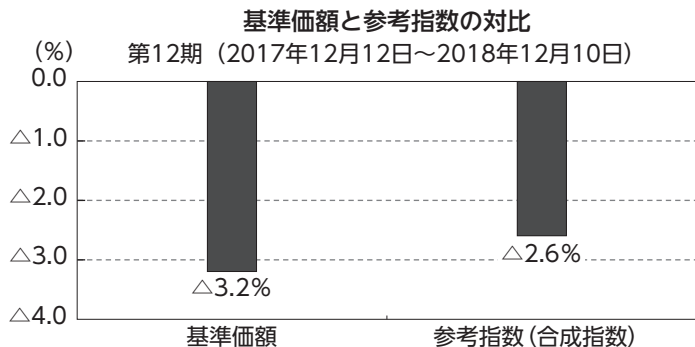
期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日)

投資証券		買付 金額	売付 金額
外	アメリカ バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド	千米ドル 435,896	千米ドル 1,300
	バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	千円 668,600	千円 43,365
	バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	1,193,200	1,050,274
国 アイルランド	バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	千米ドル 15,250	千米ドル 416,329
	バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2,892	1,045
	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	15,374	3,708
	バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	63,809	13,066
	バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	千ユーロ 13,937	千ユーロ 2,852
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	37,911	9,212	

- ・金額は受渡し代金です。
- ・千単位未満は切り捨てて表示しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)とブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：G7インデックスを50%ずつ組合せた、委託会社が計算した合成指数を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2017年12月12日～2018年12月10日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,255

- ・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

定められた投資比率に従い各ファンドへの投資を行います。原則として新規の流入資金を利用して、定められた投資比率に沿うように分散投資を行い、目標とする比率から一定の乖離が生じた場合はファンドの売却と購入による比率の調整を行います。

運用部長 瀬下 哲雄

お知らせ

当期中の約款変更について

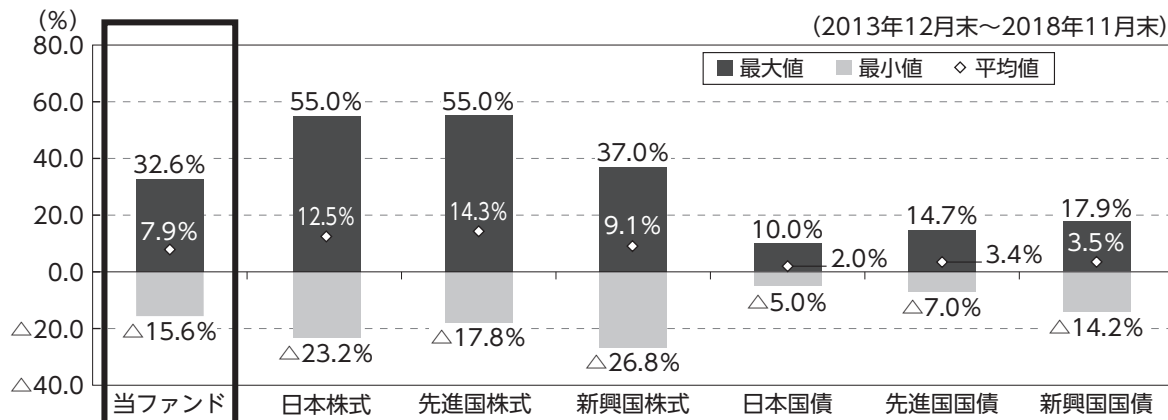
2017年12月12日から2018年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

- 2018年3月10日付
信用リスク集中回避のための投資制限の追加に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」、「同一銘柄の投資信託証券への投資制限」および「信用リスク集中回避のための投資制限」に所要の変更を行いました。
- 2018年9月11日付
投資対象ファンドの変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、主として米国バンガード社が運用するインデックスファンドの中から資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに分散投資します。具体的な資産配分は運用状況ならびに市場状況に応じて随時変更(増減ならびに入替など)します。</p> <p>原則として、為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 投 資 対 象	有価証券に投資する外国投資証券を投資対象とします。
運 用 方 法	<p>当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式とし、米国バンガード社が設定したインデックス型の外国投資証券への投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。</p> <p>株式と債券の基本資産配分比率は、原則として株式50%、債券50%とします。</p> <p>株式、債券の地域別配分比率は、それぞれの市場時価総額を勘案して行います。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。</p> <p>信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p> <p>当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。</p>

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり決算日に対応した数字とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株式：MSCI ジャパン・インデックス(配当込)
 先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込)
 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込)
 日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス
 先進国国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：G7インデックス
 新興国国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て国債インデックス

- ・全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入れ資産の内容

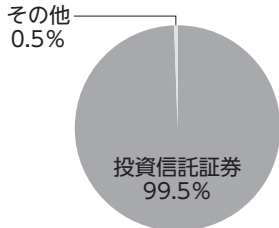
(2018年12月10日現在)

■組入ファンド

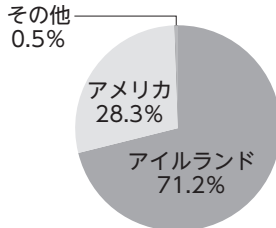
	第12期末(2018年12月10日)
	組入比率
バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド	28.3%
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.9%
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.7%
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.5%
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.8%
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.8%
バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
その他(短期金融資産等)	0.5%
組入ファンド数	8銘柄

- ・組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・詳細は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ・小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

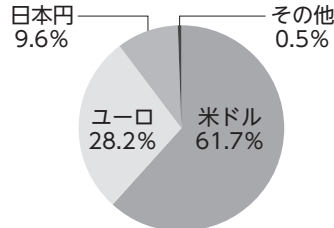
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・国・地域別配分は、投資しているファンドの発行国を表示しております。
- ・通貨別配分のその他は、短期金融資産等です。
- ・小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



ここをCHECK!

投資対象別に分類した組入資産の状況

■資産別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
株式を中心に投資するファンド	49.1%	5銘柄
債券を中心に投資するファンド	50.4%	3銘柄
その他(短期金融資産等)	0.5%	-
合計	100.0%	8銘柄

■地域別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
米国を中心に投資するファンド	54.2%	2銘柄
欧州を中心に投資するファンド	28.2%	2銘柄
日本を中心に投資するファンド	9.6%	2銘柄
太平洋(日本を除く)を中心に投資するファンド	1.9%	1銘柄
新興国を中心に投資するファンド	5.6%	1銘柄
その他(短期金融資産等)	0.5%	-
合計	100.0%	8銘柄

- ・詳細は、「組入ファンドの概要」をご参照ください。
- ・小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産等

項 目	第12期末
	2018年12月10日
純 資 産 総 額	166,494,953,559円
受 益 権 総 口 数	117,249,534,300口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	14,200円

・期中における追加設定元本額は20,461,750,219円、同解約元本額は8,195,850,762円です。


ここをCHECK!

- ・第12期における金額ベースの追加設定額は29,550,504,016円、同一部解約額は11,862,794,995円です。結果、第12期は差し引き17,687,709,021円の資金流入となりました。
- ・純資産等の前期末の状況は以下の通りです。

項 目	第11期末
	2017年12月11日
純 資 産 総 額	153,979,082,281円
受 益 権 総 口 数	104,983,634,843口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	14,667円

組入ファンドの概要

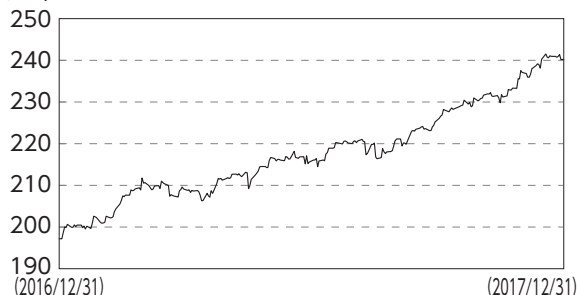
以下は当ファンドが投資対象としているバンガード社のファンドの現況です。詳細な内容につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

なお、以下の各項目の注記につきましては、21頁をご参照ください。

1. バンガード・インスティテュショナル・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



■費用明細

(2017年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.02

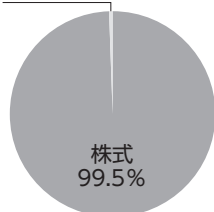
■組入上位10銘柄

(2017年12月31日現在)

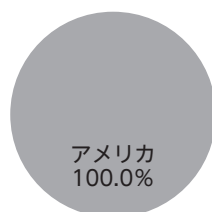
	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Apple Inc.	アメリカ	情報技術	3.8
2	Microsoft Corp.	アメリカ	情報技術	2.9
3	Alphabet Inc.	アメリカ	情報技術	2.7
4	Amazon.com Inc.	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0
5	Facebook Inc.	アメリカ	情報技術	1.8
6	Berkshire Hathaway Inc.	アメリカ	金融	1.7
7	Johnson & Johnson	アメリカ	ヘルスケア	1.6
8	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	金融	1.6
9	Exxon Mobil Corp.	アメリカ	エネルギー	1.6
10	Bank of America Corp.	アメリカ	金融	1.3
	組入銘柄数		505銘柄	

■資産別配分

現金等
0.5%



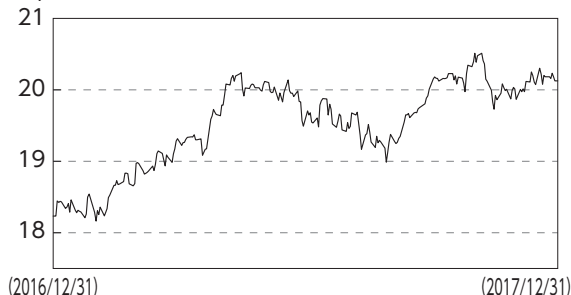
■国・地域別配分



2. バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(ユーロ)



■費用明細

(2017年12月31日現在)

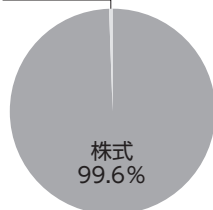
ファンド財産維持手数料率		運用管理费率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.30

■組入上位10銘柄

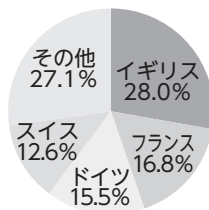
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Royal Dutch Shell plc	オランダ	エネルギー	2.9
2	Nestle SA	スイス	生活必需品	2.8
3	HSBC Holdings plc	イギリス	金融	2.2
4	Novartis AG	スイス	ヘルスケア	2.0
5	Roche Holding AG	スイス	ヘルスケア	1.8
6	Unilever	イギリス	生活必需品	1.7
7	British American Tobacco plc	イギリス	生活必需品	1.6
8	BP plc	イギリス	エネルギー	1.5
9	TOTAL SA	フランス	エネルギー	1.4
10	SAP SE	ドイツ	情報技術	1.1
組入銘柄数			459銘柄	

■資産別配分

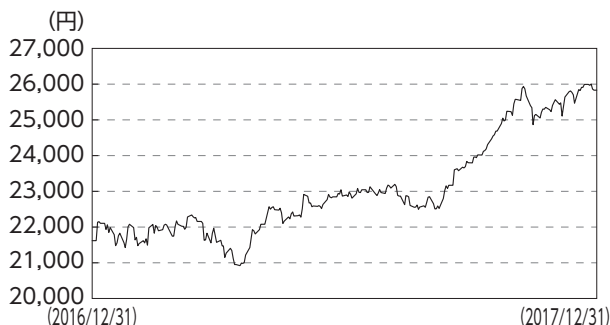
現金等
0.4%

■国・地域別配分



3. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■費用明細

(2017年12月31日現在)

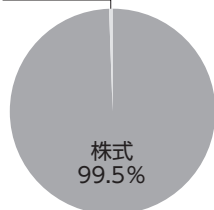
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.23

■組入上位10銘柄

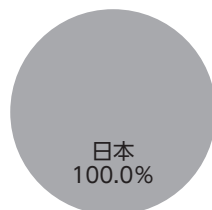
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車(株)	日本	一般消費財・サービス	4.6
2	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	金融	2.4
3	ソフトバンクグループ(株)	日本	電気通信サービス	1.8
4	本田技研工業(株)	日本	一般消費財・サービス	1.6
5	(株)三井住友フィナンシャルグループ	日本	金融	1.6
6	ソニー(株)	日本	一般消費財・サービス	1.6
7	(株)キーエンス	日本	情報技術	1.5
8	ファナック(株)	日本	資本財・サービス	1.3
9	KDDI(株)	日本	電気通信サービス	1.2
10	(株)みずほフィナンシャルグループ	日本	金融	1.2
	組入銘柄数	321銘柄		

■資産別配分

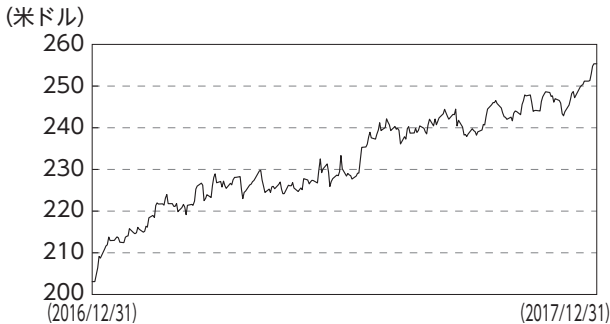
現金等
0.5%

■国・地域別配分



4. バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■費用明細

(2017年12月31日現在)

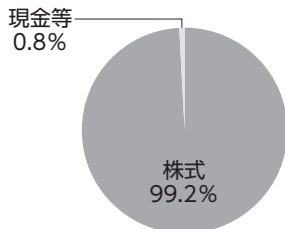
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.23

■組入上位10銘柄

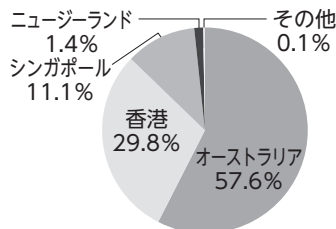
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率 (%)
1	Commonwealth Bank of Australia	オーストラリア	金融	6.0
2	AIA Group Ltd.	香港	金融	5.6
3	Westpac Banking Corp.	オーストラリア	金融	4.6
4	BHP Billiton	オーストラリア	素材	4.1
5	Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	オーストラリア	金融	3.6
6	National Australia Bank Ltd.	オーストラリア	金融	3.4
7	CSL Ltd.	オーストラリア	ヘルスケア	2.7
8	Wesfarmers Ltd.	オーストラリア	生活必需品	2.2
9	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	香港	金融	2.0
10	CK Hutchison Holdings Ltd.	香港	資本財・サービス	1.9
組入銘柄数		152銘柄		

■資産別配分

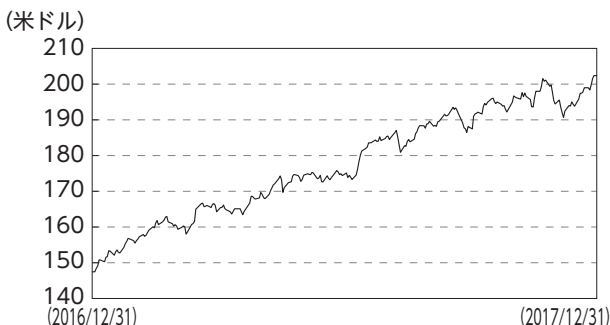


■国・地域別配分



5. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■費用明細

(2017年12月31日現在)

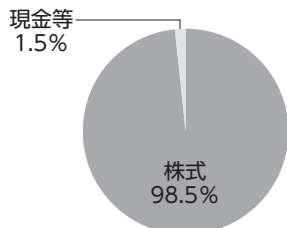
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.27

■組入上位10銘柄

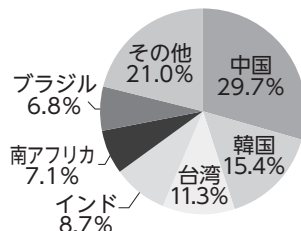
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率 (%)
1	Tencent Holdings Ltd.	中国	情報技術	5.4
2	Samsung Electronics Co. Ltd.	韓国	情報技術	4.8
3	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	情報技術	3.6
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	台湾	情報技術	3.4
5	Naspers Ltd.	南アフリカ	一般消費財・サービス	2.2
6	China Construction Bank Corp.	中国	金融	1.4
7	Baidu Inc.	中国	情報技術	1.2
8	China Mobile Ltd.	中国	電気通信サービス	1.1
9	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	中国	金融	1.1
10	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd.	中国	金融	1.0
組入銘柄数		862銘柄		

■資産別配分

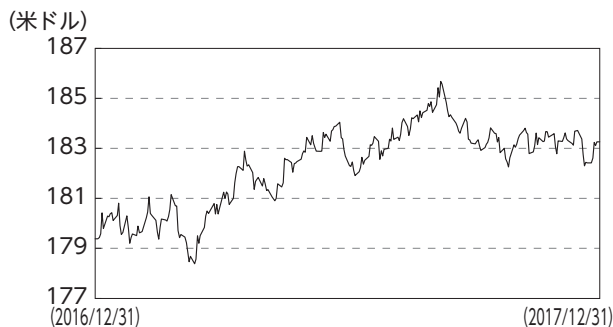


■国・地域別配分



6. バンガード・U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■費用明細

(2017年12月31日現在)

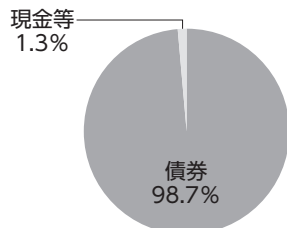
ファンド財産維持手数料率		運用管理费率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.20

■組入上位10銘柄

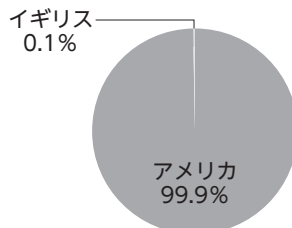
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	証券種別	利率 (%)	償還年月日	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	1.750	2019/11/30	1.53
2	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	0.875	2019/5/15	1.28
3	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	1.625	2022/8/31	1.13
4	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	1.375	2021/4/30	1.10
5	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	1.500	2020/7/15	1.10
6	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	2.250	2027/8/15	1.05
7	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	2.000	2022/11/30	1.04
8	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	2.375	2027/5/15	1.01
9	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	1.375	2020/2/15	1.01
10	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	2.250	2024/11/15	0.94
組入銘柄数			376銘柄			

■資産別配分



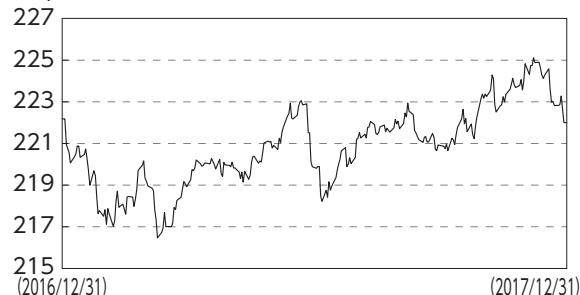
■国・地域別配分



7. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(ユーロ)



■費用明細

(2017年12月31日現在)

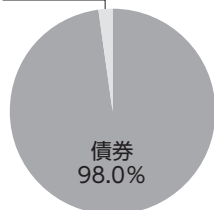
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.20

■組入上位10銘柄

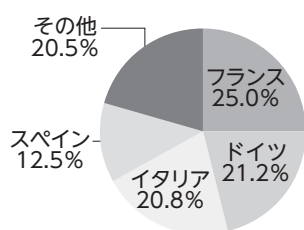
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	証券種別	利率 (%)	償還年月日	投資比率 (%)
1	FRENCH REPUBLIC BOND	フランス	国債証券	1.000	2027/5/25	1.37
2	FRENCH REPUBLIC BOND	フランス	国債証券	2.250	2024/5/25	1.12
3	REPUBLIC OF ITALY BOND	イタリア	国債証券	2.050	2027/8/1	1.06
4	FRENCH REPUBLIC BOND	フランス	国債証券	1.750	2023/5/25	0.99
5	PORTUGUESE REPUBLIC BOND	ポルトガル	国債証券	2.875	2025/10/15	0.92
6	SPANISH GOVERNMENT BOND	スペイン	国債証券	5.900	2026/7/30	0.91
7	FRENCH REPUBLIC BOND	フランス	国債証券	4.500	2041/4/25	0.82
8	REPUBLIC OF ITALY BOND	イタリア	国債証券	4.500	2020/2/1	0.80
9	FRENCH REPUBLIC BOND	フランス	国債証券	2.250	2022/10/25	0.79
10	FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY BOND	ドイツ	国債証券	5.500	2031/1/4	0.79
組入銘柄数				733銘柄		

■資産別配分

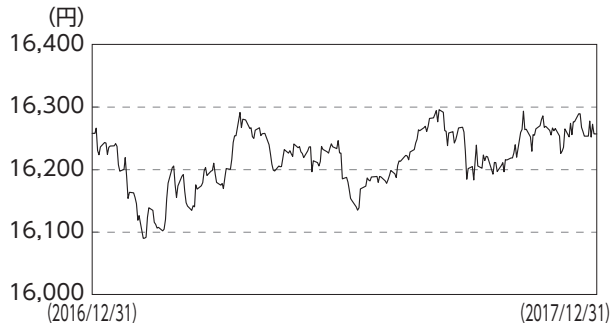
現金等
2.0%

■国・地域別配分



8. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■費用明細

(2017年12月31日現在)

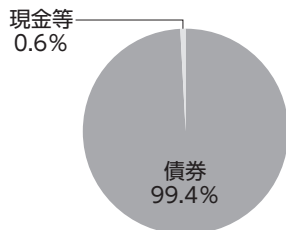
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.20

■組入上位10銘柄

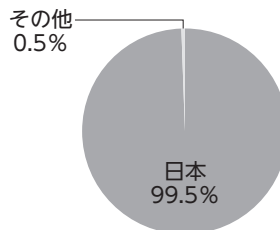
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	証券種別	利率 (%)	償還年月日	投資比率 (%)
1	第133回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2022/9/20	2.38
2	第128回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2021/6/20	2.18
3	第132回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2022/6/20	1.88
4	第124回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2020/6/20	1.59
5	第118回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.200	2019/6/20	1.48
6	第348回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2027/9/20	1.42
7	第127回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2021/3/20	1.38
8	第129回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2021/9/20	1.35
9	第321回利付国債 (10年)	日本	国債証券	1.000	2022/3/20	1.23
10	第347回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2027/6/20	1.21
組入銘柄数		425銘柄				

■資産別配分



■国・地域別配分



- ・作成時点において、入手可能な各ファンドの直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。
- ・費用明細に記載されている運用管理費率とは、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。
- ・組入上位10銘柄の投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・資産別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域別配分は、ファンドの投資資産に対する比率です。
- ・通貨別配分については、開示されていないため記載しておりません。
- ・株式の業種は、世界産業分類基準(GICS)による分類です。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む) 及び [tall ship logo] 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd. より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。

従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd. は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	→ U.S.500ストック
バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド	→ インスティテューショナル
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	→ ヨーロッパ・ストック
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→ ジャパン・ストック
バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→ パシフィック・エックスジャパン・ストック
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	→ エマージング・マーケット・ストック
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→ U.S.・ガバメント・ボンド
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→ ユーロ・ガバメント・ボンド
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→ ジャパン・ガバメント・ボンド

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第12期（2017年12月12日～2018年12月10日）》

○ 当期間のふりかえり

2018年 1月	「つみたてNISA」制度の開始
6月	「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー宣言）」の成果指標（KPI）2017年度の実績を公表
8月	純資産総額（直販分） 2,300億円を突破

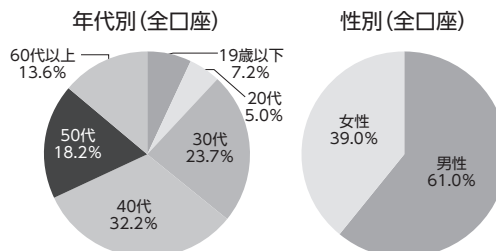
○ 2018年12月10日現在 お客さま口座数 139,109件(前期末比+6.9%)

当期間でお客さまは8,932名増え、口座の増加数は前期間と比べて減少しておりますが、間もなく14万口座の規模に伸ばしています。また、つみたてNISAをはじめとした非課税制度(NISA)は当期間中に多くのお申込みをいただき、合計4万名を超えるお客さまに活用いただいています。
(前期末のお客さま口座数130,177件、前期間の口座増加数+13,948件)

○ お客さまの特徴

年代別の構成は変わらず「資産形成層」の30代～40代が過半を占めています。

性別の構成は女性比率が年々高まっており、前期から0.8%増え39.0%になりました。



○ ファンドの設定・解約の状況

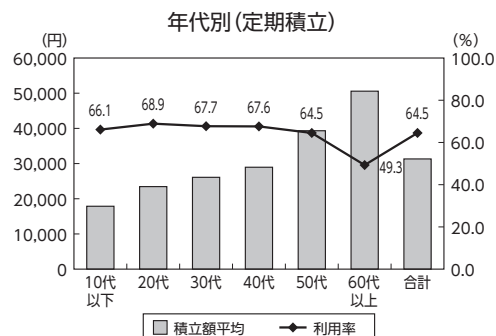
当期間も純資金流入が毎月継続しました。純資金流入額は267.6億円となり、前期間の金額(161.4億円)を大きく上回りました。

○ 定期積立プラン

当サービスの利用率は64.5%と継続して6割以上のお客さまにご利用いただいております。

また、積立額の平均は31,322円(前期31,016円)でした。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2018年12月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない平均値です。



つみたてNISA制度も新たにはじまり、長期資産形成のサービスを提供していく企業として、当社への一層の期待と責任の高まりを実感する期間になりました。これからも投資家の皆さまと共に長期で成長する会社であり続けるため、一つ一つのこだわりを大切に、お客さまのためのサービス提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となっています。